

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年4月3日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2019年11月21日 至 2020年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・経理担当常務取締役 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NMF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年5月21日 至2019年2月20日	自2019年5月21日 至2020年2月20日	自2018年5月21日 至2019年5月20日
売上高 (千円)	21,422,909	17,792,654	27,876,518
経常利益 (千円)	2,993,834	1,309,453	3,296,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,952,454	510,787	2,130,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,754,377	174,656	1,751,051
純資産額 (千円)	40,398,147	38,714,613	40,117,972
総資産額 (千円)	45,099,351	42,486,166	44,295,610
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.32	14.66	59.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	91.0	90.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年11月21日 至2019年2月20日	自2019年11月21日 至2020年2月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.92	10.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響による中国景気減速傾向が強まったことにより、わが国を含めたアジア経済及びヨーロッパ経済も減速傾向が強まりました。さらに、米国経済についても、不安定な世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

また、2月以降、新型コロナウイルスの影響拡大によって、世界経済の減速につながる懸念材料が出てきております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやデータセンター関連設備需要の低迷により、メモリー半導体の市況悪化が続き、半導体設備投資計画の見直しがありました。第3四半期では回復傾向がみられました。一方、ロジック半導体においては、高性能化要求に対応するために、大手半導体メーカを中心に積極投資が進むとともに、情報通信機器向け第5世代移動通信システム(5G)関連の需要の立ち上がりも見られました。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LHAシリーズ」、医用電気機器規格対応マルチスロットタイプAC-DC電源拡充モデル「AME400F/800F」、1Uラック搭載可能高効率AC-DC電源「FETA3000BA」、三相交流入力用ノイズフィルタ「JACシリーズ」電流拡充モデルをそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を活かし、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は184億53百万円(前年同期比7.2%増)、売上高は177億92百万円(同16.9%減)となりました。利益面におきましては、経費削減活動を展開しコスト低減に努めましたが、売上高減少による収益低下や材料費等変動費比率上昇の要因により、経常利益は13億9百万円(同56.3%減)となりました。また、前第1四半期連結会計期間に取得したPowerbox International ABを含めたヨーロッパ事業の再編を進め、事業再編損として関係会社(Powerbox Australia Pty Ltd)の株式売却損2億3百万円及びPowerboxグループ従業員の臨時解雇費用1億12百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億10百万円(同73.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、顧客・販売店の在庫及び発注調整、半導体製造装置関連の設備投資延期、中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いておりましたが、第2四半期後半から在庫調整が進んだこと、半導体製造装置関連、5G関連の需要が増加したこともあり、回復基調になりました。

このような情勢の中、営業・開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、111億5百万円(前年同期比22.2%減)、セグメント利益は11億39百万円(同58.5%減)となりました。

北米販売事業

米国では、米中貿易摩擦の影響に伴う生産調整や設備投資減速の影響により、需要が減少しておりましたが、第3四半期に入り、半導体製造装置関連の需要が回復いたしました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、13億49百万円(前年同期比27.1%減)、セグメント利益は93百万円(同60.2%減)となりました。

ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、中国経済の減速の影響を受け、ドイツ市場を中心に需要低迷が続いており、スウェーデンに本拠点を置くPowerbox社のカスタム電源ビジネスも、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業力強化に向けた体制構築準備、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、38億41百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失は2億79百万円（前年同期はセグメント損失1億99百万円）となりました。

なお、当該セグメントは、前第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社化したことで、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しておりますが、企業結合のみなし取得日を2018年6月30日としているため、前第3四半期連結累計期間において、同社の第1四半期連結会計期間の業績は含まれておりません。

アジア販売事業

アジアでは、中国と韓国において、顧客・販売店の在庫及び発注調整と中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いておりましたが、第2四半期以降は在庫調整が進んだこともあり、需要は回復傾向にあります。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億96百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益は38百万円（同52.8%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、新製品の量産開始と受注増加に伴う生産能力の増強を実施してまいりました。また、生産能力増強のための新工場稼働の準備を進めてきました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、8億5百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は1億59百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は424億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円減少いたしました。負債合計は37億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少いたしました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は226億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億86百万円、有価証券が19億円増加した一方で、たな卸資産が5億62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は198億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億77百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が94百万円増加した一方で、のれん等の無形固定資産が3億19百万円、投資有価証券が28億11百万円、繰延税金資産が1億31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は29億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が46百万円増加した一方で、買掛金が1億44百万円、短期借入金が2億32百万円、未払法人税等が1億6百万円、賞与引当金が1億48百万円、製品保証引当金が1億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は387億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億10百万円、剰余金の配当5億61百万円、自己株式の取得9億99百万円等により、株主資本が10億62百万円減少し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が3億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.0%（前連結会計年度末は90.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月21日～ 2020年2月20日	-	35,712,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,644,800	346,448	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	35,712,000	-	-
総株主の議決権	-	346,448	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号	1,054,600	-	1,054,600	2.95
計	-	1,054,600	-	1,054,600	2.95

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月21日から2020年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月21日から2020年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069,506	7,089,340
受取手形及び売掛金	7,208,151	7,394,725
有価証券	1,200,000	3,100,000
商品及び製品	1,842,792	1,567,042
仕掛品	230,656	292,506
原材料及び貯蔵品	3,007,193	2,658,813
その他	522,234	545,330
貸倒引当金	15,126	14,537
流動資産合計	21,065,408	22,633,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,506,200	5,395,324
減価償却累計額	2,875,146	2,885,082
建物及び構築物(純額)	2,631,054	2,510,242
機械装置及び運搬具	7,298,413	7,262,135
減価償却累計額	5,308,395	5,619,214
機械装置及び運搬具(純額)	1,990,017	1,642,921
工具、器具及び備品	5,758,388	5,731,266
減価償却累計額	5,234,426	5,228,587
工具、器具及び備品(純額)	523,961	502,679
土地	1,191,800	1,160,362
リース資産	-	165,277
減価償却累計額	-	30,743
リース資産(純額)	-	134,534
建設仮勘定	870,461	1,350,579
有形固定資産合計	7,207,296	7,301,318
無形固定資産		
ソフトウェア	60,370	40,716
技術資産	739,961	655,876
顧客関連資産	939,748	858,862
のれん	1,451,715	1,331,203
その他	43,089	28,521
無形固定資産合計	3,234,885	2,915,180
投資その他の資産		
投資有価証券	11,625,910	8,814,603
退職給付に係る資産	149,418	152,439
繰延税金資産	622,456	490,469
その他	390,234	178,932
投資その他の資産合計	12,788,020	9,636,445
固定資産合計	23,230,202	19,852,944
資産合計	44,295,610	42,486,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,332	1,378,841
短期借入金	263,540	30,806
未払金	307,261	306,712
リース債務	-	46,599
未払法人税等	112,625	6,061
賞与引当金	325,052	176,861
製品保証引当金	325,000	220,000
その他	554,405	823,512
流動負債合計	3,411,218	2,989,394
固定負債		
繰延税金負債	335,282	306,997
退職給付に係る負債	251,914	216,952
リース債務	-	84,640
その他	179,222	173,568
固定負債合計	766,419	782,158
負債合計	4,177,638	3,771,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	37,588,618	35,755,061
自己株式	1,980,525	1,209,048
株主資本合計	39,942,974	38,880,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,685	184,514
為替換算調整勘定	64,664	386,741
退職給付に係る調整累計額	10,198	2,549
その他の包括利益累計額合計	138,219	199,677
非支配株主持分	36,778	33,396
純資産合計	40,117,972	38,714,613
負債純資産合計	44,295,610	42,486,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
売上高	21,422,909	17,792,654
売上原価	14,632,213	12,725,522
売上総利益	6,790,695	5,067,132
販売費及び一般管理費	3,741,439	3,801,799
営業利益	3,049,256	1,265,333
営業外収益		
受取利息	30,944	21,658
受取配当金	39,150	45,765
受取補償金	-	24,765
その他	34,327	34,544
営業外収益合計	104,421	126,734
営業外費用		
支払利息	20,547	7,129
為替差損	135,202	69,926
自己株式取得費用	332	2,739
その他	3,761	2,818
営業外費用合計	159,844	82,613
経常利益	2,993,834	1,309,453
特別利益		
固定資産売却益	16,237	388
受取保険金	124,700	-
特別利益合計	140,937	388
特別損失		
固定資産売却損	816	27,038
固定資産除却損	11,813	1,493
火災損失	140,321	-
事業再編損	-	315,831
特別損失合計	152,952	344,362
税金等調整前四半期純利益	2,981,818	965,479
法人税、住民税及び事業税	844,211	324,414
法人税等調整額	167,339	136,484
法人税等合計	1,011,551	460,898
四半期純利益	1,970,267	504,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,812	6,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952,454	510,787

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
四半期純利益	1,970,267	504,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,464	8,171
為替換算調整勘定	66,318	314,104
退職給付に係る調整額	2,893	7,648
その他の包括利益合計	215,889	329,924
四半期包括利益	1,754,377	174,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,735,619	172,890
非支配株主に係る四半期包括利益	18,758	1,766

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
減価償却費	929,923千円	917,812千円
のれんの償却額	84,251	120,334

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115	16	2018年5月20日	2018年7月17日	利益剰余金
2018年12月12日 取締役会	普通株式	611,059	17	2018年11月20日	2019年2月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株の買取による増加を含め自己株式が180,617千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,703,675千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月28日 取締役会	普通株式	284,356	8	2019年5月20日	2019年7月16日	利益剰余金
2019年12月18日 取締役会	普通株式	277,258	8	2019年11月20日	2020年2月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式887,200株を取得しました。この結果、第3四半期連結累計期間において、自己株式が999,992千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月10日付けで自己株式1,500,000株の消却を実施しました。この結果、第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,771,470千円、利益剰余金が1,771,470千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,278,314	1,851,974	3,300,444	1,992,175	-	21,422,909	-	21,422,909
セグメント間 の内部売上高	3,315,555	-	-	-	837,372	4,152,927	4,152,927	-
計	17,593,869	1,851,974	3,300,444	1,992,175	837,372	25,575,837	4,152,927	21,422,909
セグメント利益 又は損失()	2,747,317	236,037	199,863	81,977	155,512	3,020,982	28,273	3,049,256

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額28,273千円は、セグメント間の取引消去23,955千円及び棚卸資産の未実現損益の消去4,317千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,105,439	1,349,486	3,841,544	1,496,183	-	17,792,654	-	17,792,654
セグメント間 の内部売上高	2,469,329	-	-	-	805,795	3,275,124	3,275,124	-
計	13,574,769	1,349,486	3,841,544	1,496,183	805,795	21,067,779	3,275,124	17,792,654
セグメント利益 又は損失()	1,139,951	93,829	279,621	38,689	159,465	1,152,315	113,017	1,265,333

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額113,017千円は、セグメント間の取引消去66,715千円及び棚卸資産の未実現損益の消去46,301千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ヨーロッパ生産販売事業においては、前第1四半期連結会計期間におけるPowerbox International ABの株式取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。なお、みなし取得日を2018年6月30日としているため、前第3四半期連結累計期間において、同社の第1四半期連結会計期間の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり四半期純利益	54円32銭	14円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,952,454	510,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,952,454	510,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,938	34,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年12月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 277,258千円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年2月3日

(注) 2019年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月3日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 尾 淳 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充 二 郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2019年5月21日から2020年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月21日から2020年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月21日から2020年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2020年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。